

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																				
	市町村名				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	7,301,625	8,778,339	実質収支比率	4.5	3.5																				
					財政健全化等	×	歳出総額	6,940,669	8,517,233	経常収支比率	83.2	85.0																						
					財源超過	×	歳入歳出差引	360,956	261,106	(※1)	(88.3)	(89.1)																						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	140,660	98,993	標準財政規模	4,844,379	4,686,048																						
					近畿	×	実質収支	220,296	162,113	財政力指数	0.24	0.24																						
					中部	×	単年度収支	58,183	16,457	公債費負担比率	17.1	19.6																						
					過疎	×	積立金	51,832	2,584	健全化判断比率	-	-																						
					山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																						
					低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																						
					指数表選定	○	実質単年度収支	110,015	19,041	実質公債費比率	10.2	12.4																						
							基準財政収入額	979,575	973,262	将来負担比率	-	-																						
							基準財政需要額	4,324,813	4,246,311	資金不足比率(※3)	-	-																						
							標準税収入額等	1,216,543	1,196,946																									
							経常経費充当一般財源等	4,084,908	4,046,411																									
							歳入一般財源等	5,811,197	5,571,172																									
職員の状況																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,620,414	8,001,404																							
	市区町村長	1	7,500		一般職員	100	338,000	3,380	うち公的資金	6,559,086	7,071,875																							
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	143,618	142,590																							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	7,192	3,596	収益事業収入	-	-																							
	教育長	1	5,600		教育公務員	37	119,776	3,237	土地開発基金現在高	220,926	220,384																							
	議会議長	1	3,100		臨時職員	12	23,688	1,974	積立金	562,114	510,282																							
	議会副議長	1	2,450		合計	149	481,464	3,231	現在高	1,450,549	1,489,867																							
	議会議員	11	1,950		ラスバイレス指数			98.4	財政調整基金	2,881,988	2,851,549																							
									減債基金																									
									其他特定目的基金																									
一般会計等の一覧																																		
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(5)	農業共済事業特別会計	(6)	老人保健事業特別会計	(7)	介護サービス事業特別会計	(8)	国民健康保険病院事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(11)	北十勝2町環境衛生処理組合	(12)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(13)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(14)	北十勝消防事務組合	(15)	十勝圏複合事務組合	(16)	士幌町物産振興公社	(17)	ペリオール	(※2)

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	914,978	12.5	914,978	19.8	普通税	912,037	99.7	-	議会費	71,218	1.0	-	71,218	
地方譲与税	210,558	2.9	210,558	4.6	法定普通税	912,037	99.7	-	総務費	873,687	12.6	57,685	742,234	
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.1	市町村民税	412,435	45.1	-	民生費	1,121,139	16.2	53,709	735,223	
配当割交付金	791	0.0	791	0.0	個人均等割	9,591	1.0	-	衛生費	754,495	10.9	1,200	715,198	
株式等譲渡所得割交付金	256	0.0	256	0.0	所得割	333,526	36.5	-	労働費	94,675	1.4	1,973	26,820	
地方消費税交付金	66,562	0.9	66,562	1.4	法人均等割	16,072	1.8	-	農林水産業費	908,860	13.1	700,862	508,656	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,246	5.8	-	商工費	117,582	1.7	9,761	97,582	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	439,089	48.0	-	土木費	620,131	8.9	438,244	436,402	
自動車取得税交付金	41,743	0.6	41,743	0.9	うち純固定資産税	439,031	48.0	-	消防費	211,254	3.0	-	206,215	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,856	1.5	-	教育費	1,033,472	14.9	172,712	873,847	
地方特例交付金	21,400	0.3	21,400	0.5	市町村たばこ税	46,657	5.1	-	災害復旧費	8,491	0.1	-	8,491	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,625	0.2	11,625	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,088,379	15.7	-	991,069	
減収補填特例交付金	9,775	0.1	9,775	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	37,286	0.5	37,286	37,286	
地方交付税	3,590,071	49.2	3,345,238	72.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,345,238	45.8	3,345,238	72.3	目的税	2,941	0.3	-	歳出合計	6,940,669	100.0	1,473,432	5,450,241	
特別交付税	244,833	3.4	-	-	法定目的税	2,941	0.3	-						
(一般財源計)	4,849,482	66.4	4,604,649	99.5	入湯税	2,941	0.3	-						
交通安全対策特別交付金	2,484	0.0	2,484	0.1	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	168,329	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	89,767	1.2	13,687	0.3	水利地益税等	-	-	-						
手数料	17,905	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	612,362	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	914,978	100.0	-						
都道府県支出金	313,580	4.3	-	-										
財産収入	158,056	2.2	5,192	0.1										
寄附金	15,702	0.2	-	-										
繰入金	91,467	1.3	-	-										
繰越金	261,106	3.6	-	-										
諸収入	139,335	1.9	1,066	0.0										
地方債	582,050	8.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	282,500	3.9	-	-										
歳入合計	7,301,625	100.0	4,627,078	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	99.4	97.3
現年計	99.4	97.8
市町村民税	99.4	97.3
純固定資産税	99.4	96.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	964,416
病院	440,132
簡易水道	90,407
下水道	66,409
介護サービス	30,000
国民健康保険	103,769
その他	233,699
実質収支	63,297
再差引収支	56,056
加入世帯数(世帯)	1,101
被保険者数(人)	2,845
被保険者1人当り	114
保険税(料)収入額	114
国庫支出金	86
保険給付費	225

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,705,603	39.0	2,245,113	2,244,814	45.7
人件費	1,273,300	18.3	1,157,474	1,157,175	23.6
うち職員給	828,791	11.9	724,240	-	-
扶助費	343,924	5.0	96,570	96,570	2.0
公債費	1,088,379	15.7	991,069	991,069	20.2
内元利償還金	1,088,024	15.7	990,714	990,714	20.2
誤一時借入金利子	355	0.0	355	355	0.0
その他の経費	2,696,366	38.8	2,360,426	1,840,094	37.5
物件費	808,521	11.6	691,715	651,665	13.3
維持補修費	76,696	1.1	67,429	67,429	1.4
補助費等	1,022,724	14.7	980,984	848,507	17.3
うち一部事務組合負担金	329,096	4.7	324,057	322,477	6.6
繰出金	524,284	7.6	485,796	270,693	5.5
積立金	134,191	1.9	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	129,950	1.9	84,502	1,800	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,538,700	22.2	844,702	-	-
うち人件費	89,262	1.3	64,646	-	-
普通建設事業費	1,473,432	21.2	827,013	-	-
うち補助	315,235	4.5	73,137	-	-
うち単独	1,042,868	15.0	720,256	-	-
災害復旧事業費	8,491	0.1	8,491	-	-
失業対策事業費	56,777	0.8	9,198	-	-
歳出合計	6,940,669	100.0	5,450,241	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道士幌町

人口	6,579人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	259.13km ²	実収赤字比率	-%
人口密度	7,301.625千円	実収赤字比率	10.2%
歳入	6,940,669千円	将来負担比率	-%
歳出	220,296千円		
実収	4,844,379千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
歳支	7,620,414千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
標準財政規模			
地方債現在高			

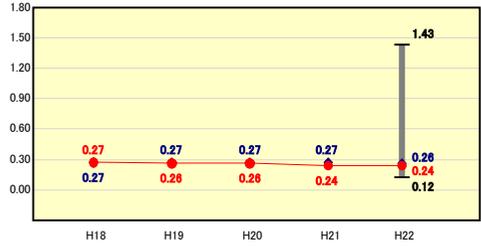
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 41/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

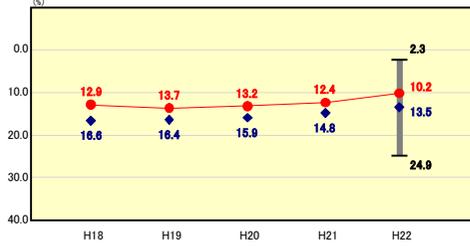


財政力指数の分析欄
 ここ4年間緩やかな低下傾向にあり、類似団体内平均値との比較でも0.02ポイント下回っている状況にある。
 長引く景気低迷の影響から、自主財源である町税の大幅な伸びを見込めず、今後も行財政改革の継続的な取組みを通じて、引き続き歳入の徹底的な見直しを図るとともに、収収等歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 21/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

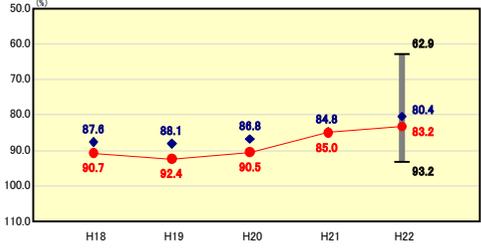


実収公債費比率の分析欄
 類似団体内平均値を3.3ポイント下回っており、さらに、大型事業による起債の償還が平成19年度をピークに徐々に減少し、今後も減少する見込みである。
 今後においても、起債依存型の事業実施の見直しを通じ、引き続き水準抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 76/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

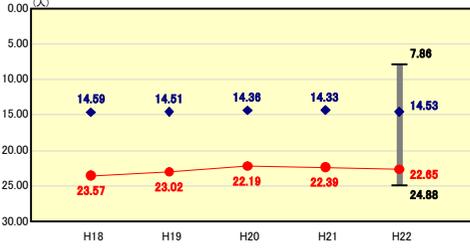


経常収支比率の分析欄
 地方交付税の増加と公債費、維持補修費等の減少により、対前年度比1.8ポイントの改善が図られたものの、類似団体内平均値との比較では2.8ポイント上回っており、依然として高い水準にある。
 扶助費等の福祉関係経費が増加傾向にはあるが、公債費が翌年度以降も減少する見込みであり、今後も行財政改革の継続的な取組みを通じて、一層の義務的経費の削減を進め、比率の低減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [22.65人]

類似団体内順位 114/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

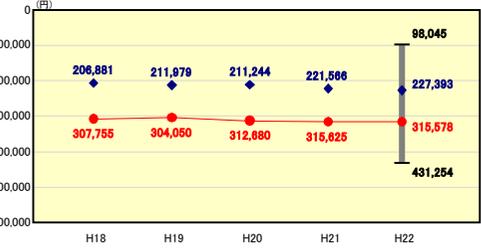


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口の減少及び職員数が前年比1人増となったことにより、対前年比で0.26人の増となり、町立高等学校(職員数37名)を有していることもあり、引き続き類似団体内平均値を大幅に上回る水準にある。
 退職者の不補充などにより職員数の抑制を図っているところであるが、今後においても、行政改革の一環として各種業務の民間委託を推進し、効率的な行政運営に資するため一層の職員数抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [315,578円]

類似団体内順位 106/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

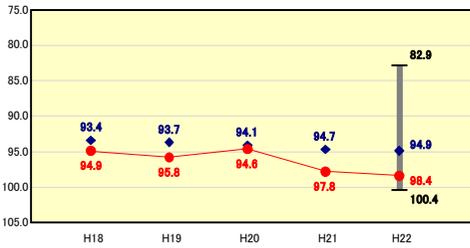


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行財政改革の取組みによる効果はあるものの、近年増加傾向にあり、町立高等学校を有していること、保育所や総合研修センター(文化ホール、総合体育館、図書館併設)などの運営を直営で行っていることなどにより、引き続き類似団体内平均値を大幅に上回る水準にある。
 今後においても、行政改革の一環として指定管理者制度の活用や民間委託の推進、運営体制の見直しなどにより、コストの低減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレ指数 [98.4]

類似団体内順位 106/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレ指数の分析欄
 行政改革の推進により、平成17年度から基本給の独自削減を実施しているが、平成21年度以降削減率等の緩和を進めたことにより、類似団体内平均値を3.5ポイント上回る結果となった。
 今後も、様々な給与体系の検討・見直しを進め、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道士幌町

経常収支比率の分析

人口	6,579	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	259.13	k㎡	実収支比率	-	%
人口密度	7,301.625	千円	実収支比率	10.2	%
総収入	6,940,669	千円	実収支比率	-	%
総支出	220,296	千円	実収支比率	-	%
標準財政規模	4,844,379	千円	市町村類型	H18 II-O	
地方債	7,620,414	千円	市町村類型	H19 II-O	
			市町村類型	H20 II-O	
			市町村類型	H21 II-O	
			市町村類型	H22 II-O	

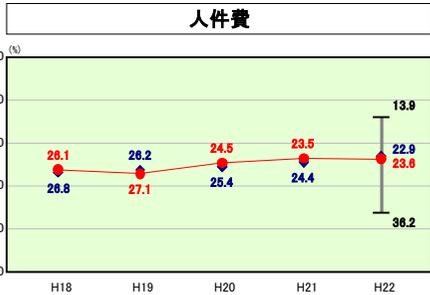


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 101/118 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

物件費の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値を2.6ポイント上回り、ここ数年高い水準で推移している。町立高等学校や保育所など運営を直営で行っている施設が多く、これらに係る維持管理経費が高止まりしている現状にある。
 今後においても、行政改革の一環として指定管理者制度の活用や民間委託の推進、運営体制の見直しをより一層推進し、コストの低減に努める。



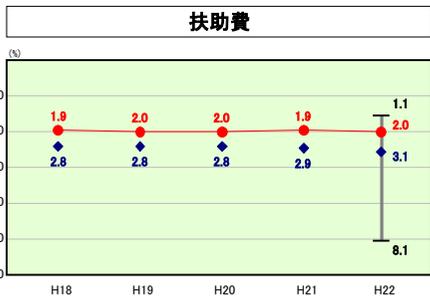
類似団体内順位 73/118 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

人件費の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値と比較してほぼ同水準にあるが、町立高等学校を有していること、保育所や総合研修センター(文化ホール、総合体育館、図書館併設)などの運営を直営で行っていることなど、職員数や人件費の水準は類似団体と比較が高い。
 平成17年度から実施している基本給の独自削減や、退職者不補充など、引き続き行政改革の取組みを通じて、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 103/118 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

補助費等の分析欄
 行政改革の取組みの中で、各団体に対する補助金・助成金の抑制を図ってきたところであるが、公営企業に対する補助金等が依然として高い水準にあり、類似団体内平均値を上回る状況が続いている。
 今後においても、行政改革の一環として補助金・助成金の見直しや廃止を検討しつつ、公営企業の経営改善を図りながら、一層の抑制に努める。



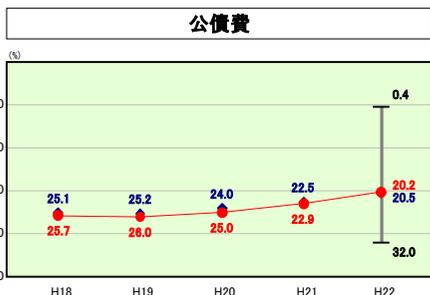
類似団体内順位 23/118 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

扶助費の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値を下回っているものの、高齢化率の上昇などにより福祉関係経費は増加傾向にある。
 今後においても、より適正な扶助に留意しつつ、現状水準の維持に努める。



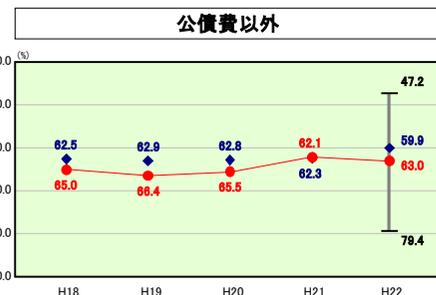
類似団体内順位 17/118 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

その他の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値を3.9ポイント上回っているが、人口1人当たり決算額において、繰出金が類似団体の平均を上回っていることが主な要因である。
 今後においては、各特別会計における自主財源の確保や民間委託等による経費の削減を図りながら、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 56/118 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

公債費の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値と比較してほぼ同水準となっているが、元利償還額は、過去に実施した大型事業に係る起債償還のピークは過ぎたものの、依然として高い水準で推移している。
 今後減少する見込みではあるが、普通建設事業をはじめとする各種起債事業の見直しを図りつつ、併せて、財政状況を踏まえながら繰上償還等についても検討し減少に努める。



類似団体内順位 77/118 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 68.3

公債費以外の分析欄
 構成比は、類似団体内平均値を3.1ポイント上回っているが、人件費、扶助費、補助費等の増加がその主な要因となっている。
 各種事業の見直しをはじめ、行政改革の着実な推進を図り、それぞれの経費の維持・抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,273,300	193,540	132,559	46.0
賃金(物件費)	90,889	13,815	12,734	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	174,656	26,547	21,564	23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,374	6,897	5,693	21.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	89,262	13,568	3,066	342.5
▲退職金	▲171,590	▲26,081	▲16,453	58.5
合計	1,501,891	228,286	162,066	40.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.65	14.53	8.12
ラスパイレス指数	98.4	94.9	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

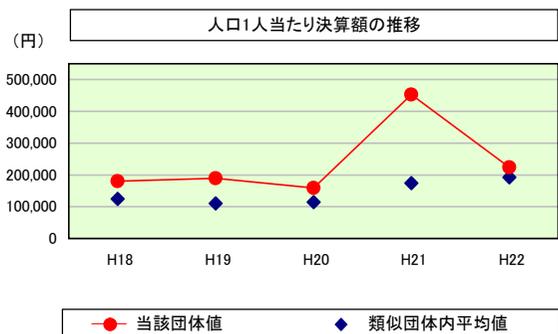


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,088,024	165,378	112,817	46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,002	28,120	23,358	20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,126	8,683	6,948	25.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	21,621	3,286	3,718	▲11.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	355	54	42	28.6
▲特定財源の額	▲97,310	▲14,791	▲5,418	173.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲960,553	▲146,003	▲90,780	60.8
合計	294,265	44,728	51,062	▲12.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

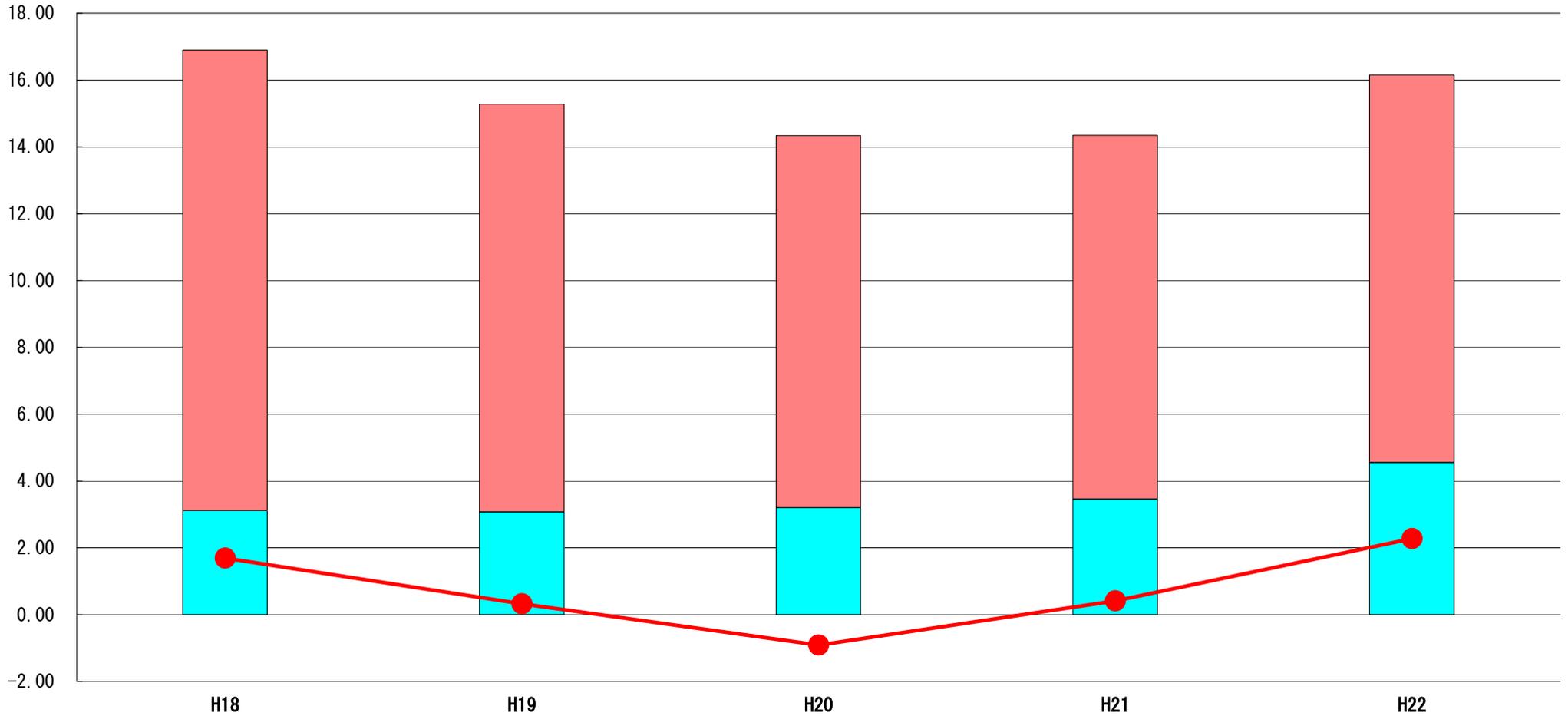
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	1,221,803	179,968	▲28.0	124,895	2.9	▲30.9	
うち単独分	613,519	90,370	▲37.9	61,345	4.1	▲42.0	
H19	1,272,474	188,991	5.0	110,324	▲11.7	16.7	
うち単独分	786,656	116,836	29.3	55,684	▲9.2	38.5	
H20	1,051,067	158,676	▲16.0	114,677	3.9	▲19.9	
うち単独分	744,722	112,428	▲3.8	55,912	0.4	▲4.2	
H21	2,995,410	453,095	185.5	174,443	52.1	133.4	
うち単独分	910,846	137,777	22.5	89,518	60.1	▲37.6	
H22	1,473,432	223,960	▲50.6	192,544	10.4	▲61.0	
うち単独分	1,042,868	158,515	15.1	82,235	▲8.1	23.2	
過去5年間平均	1,602,837	240,938	19.2	143,377	11.5	7.7	
うち単独分	819,722	123,185	5.0	68,939	9.5	▲4.5	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道士幌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.79	12.21	11.14	10.89	11.60
 実質収支額		3.11	3.07	3.20	3.46	4.55
 実質単年度収支		1.69	0.32	▲ 0.91	0.41	2.27

分析欄

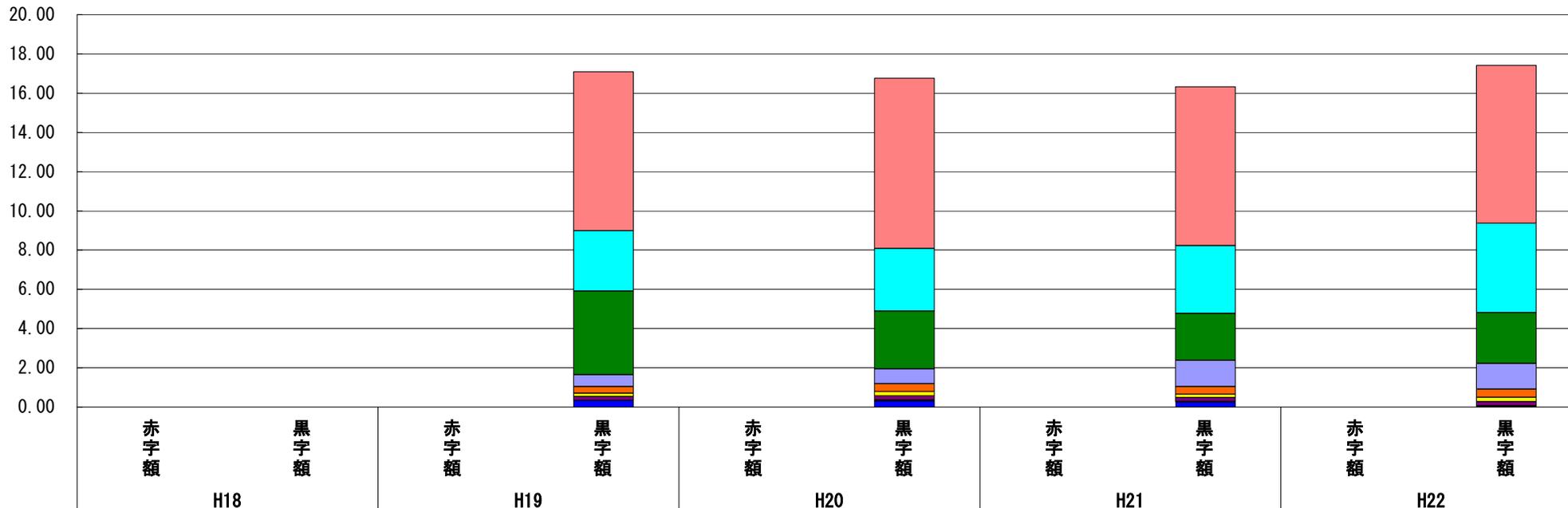
標準財政規模が年2～3%台ずつ増加する中、財政調整基金については、H19及びH20の2ヶ年に財源調整のためそれぞれ50,000千円ずつ取り崩したこともあり、残高・標準財政規模比ともに低減傾向にあったが、H22には50,000千円積み立てることができたこともあり、残高・標準財政規模比ともに増加傾向になりつつある。
 実質収支額においても、地方交付税の増加や公債費の減少などもあり、額・標準財政規模比ともに増加傾向であるが、引き続き、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道士幌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	8.10	8.66	8.09	8.04
一般会計		-	3.07	3.20	3.46	4.55
農業共済事業特別会計		-	4.26	2.94	2.39	2.60
国民健康保険事業特別会計		-	0.60	0.76	1.34	1.31
簡易水道事業特別会計		-	0.35	0.40	0.38	0.41
介護サービス事業特別会計		-	0.16	0.21	0.17	0.22
公共下水道事業特別会計		-	0.20	0.21	0.20	0.21
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.05	0.04	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.34	0.32	0.25	0.02

分析欄

全会計において実質赤字が生じていない状況であり、一般会計においては、黒字額が増加傾向にあるほか、特別会計・事業会計においても総じて黒字額は安定して推移している状況にある。
 今後も、行財政改革の着実な取組み、各特別会計・事業会計における自主財源の確保や民間委託等による経費の削減を図りながら、各会計とも健全な財政運営に努める。

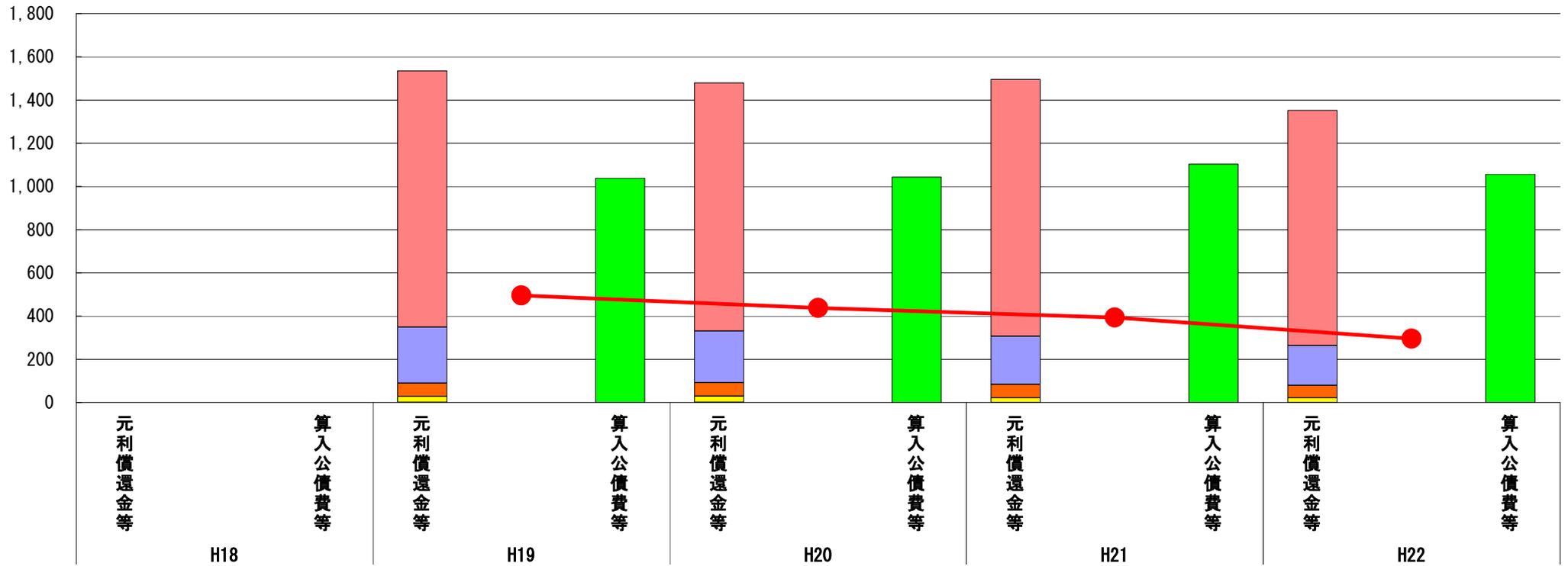
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道士幌町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,186	1,149	1,189	1,088	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	259	239	223	185	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	62	62	62	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	27	29	22	22	
	一時借入金利息	-	1	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,039	1,043	1,103	1,057	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	496	437	393	295	

分析欄

元利償還金等 (A) については、元利償還金をはじめとする各項目とも低減傾向にあり、結果として実質公債費比率は年々改善されている状況である。

特に元利償還金（公債費）は当面減少する見込みであるが、起債依存型の事業実施の見直しなどを通じ、引き続き比率の水準抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

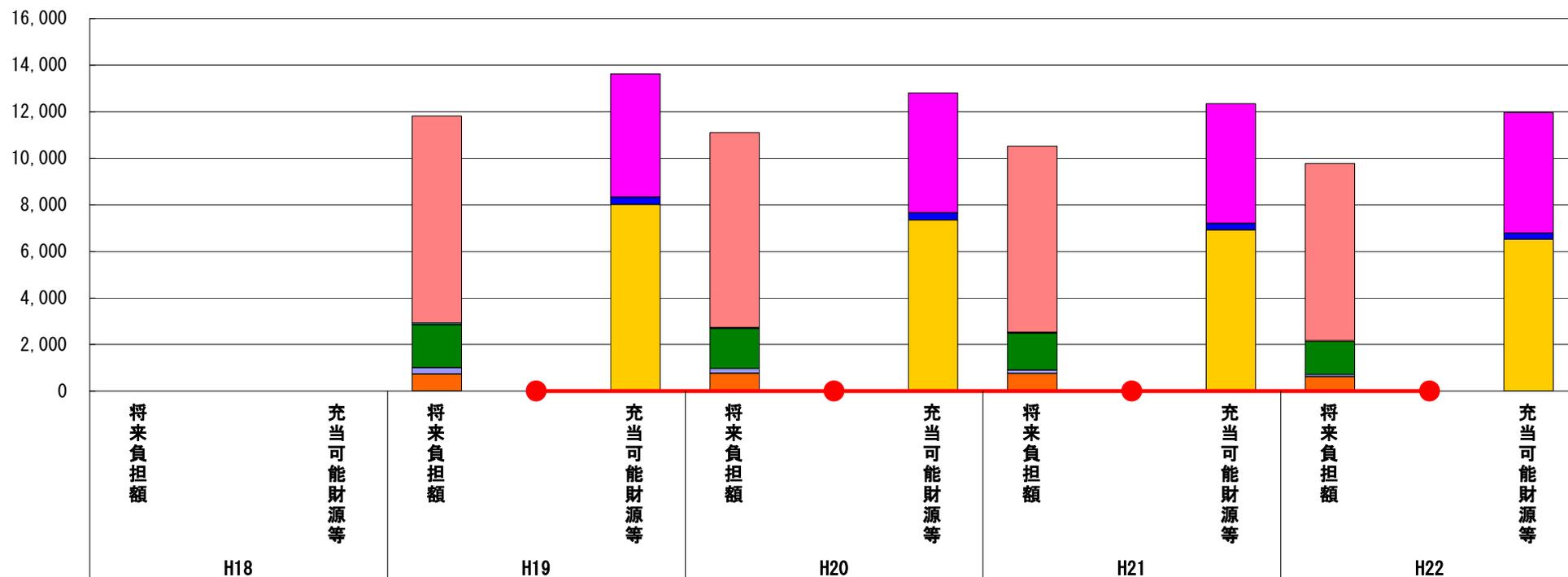
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道士幌町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,900	8,387	8,001	7,620	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	65	46	34	22	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,854	1,709	1,595	1,424	
	組合等負担等見込額	-	260	203	145	91	
	退職手当負担見込額	-	736	765	750	622	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,295	5,152	5,144	5,179	
	充当可能特定歳入	-	316	301	284	266	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,011	7,348	6,915	6,516	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,808	▲ 1,692	▲ 1,819	▲ 2,182	

分析欄

将来負担額よりも充当可能財源等が多い状況となっている。
 将来負担額(A)については、一般会計等に係る地方債の現在高をはじめとする各項目とも低減傾向にあり、充当可能財源等(B)においては、基準財政需要額算入見込額が減少傾向にあるものの、充当可能基金が一定の水準を維持しているため、結果として将来負担比率の分子の額は年々改善されている状況である。
 今後においても、義務的経費の削減を中心とする行財政改革を着実に進めるとともに、新規事業の実施にあたっては、将来的な負担が少しでも軽減されるような財源の確保を図り、引き続き財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。